

2026年3月期 第2四半期（中間期）連結決算概要

2025年11月4日
住友化学株式会社

（単位：億円）

1. 業績（IFRS）

	24年度 2Q	25年度 2Q	増減	25年度 (11月予想)	24年度
売上収益	12,414	10,954	△1,460	22,900	26,063
コア営業利益	295	1,087	792	1,850	1,405
営業利益	1,212	1,037	△176	1,600	1,930
親会社の所有者に帰属する 中間（当期）利益（△は損失）	△65	397	462	450	386
基本的1株当たり 中間（当期）利益（△は損失）	△3.99円	24.26円	28.25	27.50円	23.59円
親会社所有者帰属持分 中間（当期）利益率（ROE）	△0.7%	4.3%	5.0%	4.9%	4.1%
平均為替レート（円／\$）	152.78	146.02	-	145.51 (下期 145.00)	152.62
ナフサ価格（円／KL）	78,000	64,900	-	64,200 (下期 63,500)	75,600

※ コア営業利益は、持分法による投資損益を含む営業損益から非経常的な要因により発生した損益を控除した経常的な収益力を表す損益概念であります。

2. セグメント別売上収益・コア営業利益（IFRS）

（単位：億円）

		24年度 2Q	25年度 2Q	増減	25年度 (11月予想)	24年度
アグロ＆ライフ ソリューション	売上収益	2,250	2,130	△120	5,300	5,402
	コア営業利益	142	112	△29	550	550
ICT & モビリティ ソリューション	売上収益	3,075	2,835	△240	5,500	6,070
	コア営業利益	436	331	△105	530	706
アドバンストメディカル ソリューション	売上収益	268	211	△56	600	621
	コア営業利益	4	△14	△17	40	40
エッセンシャル & グリーンマテリアルズ	売上収益	4,509	3,291	△1,218	6,800	8,990
	コア営業利益	△348	△186	161	130	△585
住友ファーマ	売上収益	1,804	2,261	457	4,200	3,980
	コア営業利益	30	973	943	1,000	353
その他の	売上収益	508	226	△283	500	999
	コア営業利益	194	32	△162	50	669
全社費用等	売上収益	-	-	-	-	-
	コア営業利益	△163	△162	1	△450	△327
合計	売上収益	12,414	10,954	△1,460	22,900	26,063
	コア営業利益	295	1,087	792	1,850	1,405

※ △は損失

※ 前第3四半期連結会計期間からセグメントの変更を行っており、前期実績については比較のため組替を行っております。

3. 要約中間連結損益計算書 (IFRS)

(単位: 億円)

	24年度2Q	25年度2Q	増減	増減率
売上収益	12,414	10,954	△1,460	△11.8%
コア営業利益	295	1,087	792	268.8%
（うち持分法による投資損益）	(△336)	(△273)	(62)	-
非経常項目（以下内訳）	918	△50	△968	-
（事業構造改善費用）	(△117)	(△35)	(82)	-
（減損損失）	(△3)	(△33)	(△30)	-
（固定資産売却益）	(107)	(2)	(△105)	-
（持分法による投資損益（非経常要因））	(865)	-	(△865)	-
（残存持分の公正価値測定による評価損益）	(94)	-	(△94)	-
（その他）	(△29)	(16)	(45)	-
営業利益	1,212	1,037	△176	△14.5%
金融損益（以下内訳）	△1,518	△158	1,360	-
（為替差損益※デリバティブ損益含む）	(△348)	(△64)	(284)	-
（貸付金の債権放棄に伴う損失）	(△1,098)	-	(1,098)	-
（その他）	(△72)	(△94)	(△22)	-
税引前中間利益（△は損失）	△305	879	1,184	-
法人所得税費用	103	30	△72	-
中間利益（△は損失）	△203	909	1,112	-
非支配持分損益	138	△512	△650	-
親会社の所有者に帰属する中間利益（△は損失）	△65	397	462	-
ROE	△0.7%	4.3%		
平均為替レート（円/USD）	152.78	146.02		
ナフサ価格（円/KL）	78,000	64,900		
海外売上比率	69.0%	70.0%		

4. 要約中間連結財政状態計算書 (IFRS)

(単位: 億円)

	25.3月末	25.9月末	増減		25.3月末	25.9月末	増減
流動資産	15,831	15,775	△56	負債	23,654	21,849	△1,805
現金及び現金同等物	2,098	1,612	△486	営業債務及びその他の債務	4,881	4,783	△98
営業債権及びその他の債権	5,938	5,815	△124	有利子負債	12,861	11,917	△945
棚卸資産	6,252	6,437	185	その他	5,911	5,149	△762
その他	1,542	1,911	369	資本	10,744	11,796	1,052
非流動資産	18,567	17,870	△697	株主資本	7,223	7,385	162
有形固定資産	7,593	7,644	51	その他の資本の構成要素	1,785	2,202	417
のれん及び無形資産	4,971	4,890	△82	非支配持分	1,736	2,209	473
その他	6,003	5,336	△666				
資産合計	34,398	33,645	△753	負債及び資本合計	34,398	33,645	△753
				親会社所有者帰属持分比率	26.2%	28.5%	2.3%
				D/E レシオ（倍）	1.20	1.01	△0.19

5. 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 (IFRS)

(単位：億円)

	24年度2Q	25年度2Q	増減	24年度
営業キャッシュ・フロー	635	577	△59	2,330
投資キャッシュ・フロー	744	△ 167	△911	852
フリー・キャッシュ・フロー	1,380	410	△970	3,183
財務キャッシュ・フロー	△754	△ 1,148	△394	△3,008
その他	△79	29	108	△68
現金及び現金同等物の増減	547	△ 709	△1,256	107
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,734	1,612	△1,121	2,098



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月4日

上場会社名 住友化学株式会社 上場取引所 東
コード番号 4005 URL <https://www.sumitomo-chem.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 水戸 信彰
問合せ先責任者（役職名） コーポレート コミュニケーション部長（氏名） 小林 俊二（TEL）03-5201-0200
半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 2025年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト、機関投資家向け）
(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	1,095,394	△11.8	108,716	268.8	103,685	△14.5	90,929	—	39,699	—	119,446	—
2025年3月期中間期	1,241,395	4.6	29,476	—	121,249	—	△20,285	—	△6,527	—	△70,432	—

	基本的1株当たり中間利益		希薄化後1株当たり中間利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期中間期	24	26	24	25
2025年3月期中間期	△3	99	—	—

(参考) 持分法による投資損益 2026年3月期中間期 △27,339百万円 2025年3月期中間期 52,934百万円
税引前中間利益 2026年3月期中間期 87,898百万円 2025年3月期中間期 △30,539百万円

※コア営業利益は、持分法による投資損益を含む営業利益から非経常的な要因により発生した損益を控除した経常的な収益力を表す損益概念であります。

※2025年3月期中間期における希薄化後1株当たり中間利益については、潜在株式は存在するものの逆希薄化効果を有するため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	3,364,498	1,179,642	958,739	28.5		
2025年3月期	3,439,784	1,074,415	900,790	26.2		

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 3 月期	—	3.00	—	6.00	9.00
2026年 3 月期	—	6.00			
2026年 3 月期(予想)			—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

		売上収益		コア営業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期		2,290,000	△12.1	185,000	31.7	160,000	△17.1	45,000	16.6	27.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一 社 (社名) 、除外 1 社 (社名) 旭友電子材料科技(無錫)有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	1,657,914,399株	2025年3月期	1,657,217,608株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	20,521,696株	2025年3月期	20,517,033株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	1,636,596,564株	2025年3月期中間期	1,635,844,492株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績等に重大な影響を与える主な要因としては、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、製品市場における需要動向、競争激化による販売価格の下落、原料品の価格の上昇、為替相場の変動があります。但し、業績に変動を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約中間連結財政状態計算書	6
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	8
(3) 要約中間連結持分変動計算書	10
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	15

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当中間連結会計期間における売上収益は、前中間連結会計期間（以下「前年同期」という。）に比べ1,460億円減少し、1兆954億円となりました。損益面では、コア営業利益は1,087億円となり、前年同期を上回りました。営業利益は1,037億円となり、前年同期を下回りましたが、親会社の所有者に帰属する中間利益は397億円となり、前年同期を上回りました。

なお、当期の中間配当につきましては、1株につき6円として実施させて頂くことといたしました。

当中間連結会計期間のセグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

なお、セグメント損益は、持分法による投資損益を含む営業損益から非経常的な要因により発生した損益を控除した経常的な収益力を表す損益概念であります。

(アグロ&ライフソリューション)

農薬はインド等において出荷が堅調に推移したものの、南米において市況が下落しました。メチオニン（飼料添加物）は前年同期に比べ市況が下落し、出荷数量も減少しました。円高による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。この結果、売上収益は前年同期に比べ、120億円減少し2,130億円となりました。コア営業利益は前年同期に比べ、29億円減少し112億円となりました。

(ICT&モビリティソリューション)

市場での在庫調整や需要時期の変動等により、ディスプレイ関連材料、半導体プロセス材料である高純度ケミカルやフォトレジストのいずれも出荷が減少しました。円高に伴う輸出手取りの減少や、在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。また、大型液晶ディスプレイ（LCD）用偏光フィルム事業の抜本的構造改革実施の影響もありました。この結果、売上収益は前年同期に比べ、240億円減少し2,835億円となり、コア営業利益は前年同期に比べ、105億円減少し331億円となりました。

(アドバンストメディカルソリューション)

医薬品原薬・中間体については一部製品の出荷時期が前年同期とは異なったことにより出荷が減少しました。この結果、売上収益は前年同期に比べ、56億円減少し211億円となり、コア営業損益は前年同期に比べ、17億円悪化し14億円の損失となりました。

(エッセンシャル&グリーンマテリアルズ)

持分法適用会社であるラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー（以下「ペトロ・ラービグ社」という。）の定期修繕に伴い、販売子会社の出荷が減少したことに加え、前連結会計年度の事業撤退に伴いアルミニウム等の出荷が減少しました。この結果、売上収益は前年同期に比べ、1,218億円減少し3,291億円となりました。コア営業損益はペトロ・ラービグ社や合成樹脂等の交易条件が改善したことにより前年同期に比べ、161億円改善し186億円の損失となりました。

(住友ファーマ)

日本及びアジアは減収となりましたが、北米において進行性前立腺がん治療剤「オルゴビクス」及び過活動膀胱治療剤「ジェムテサ」の売上が拡大したことに加え、「オルゴビクス」の販売マイルストーン収入を計上したこと等により増収となりました。この結果、売上収益は前年同期に比べ、457億円増加し2,261億円となりました。コア営業利益は、増収に加え、事業構造改善効果の発現等により研究開発費を含む販売費及び一般管理費が減少したこと、アジア事業の一部持分を譲渡したことによる利益を計上したことから、前年同期に比べ、943億円増加し973億円となりました。なお、再生・細胞医薬のCDMO（製法開発・製造受託）事業は本セグメントに属さないことや当社連結決算処理の影響等により、本セグメントの売上収益及びコア営業利益は、連結子会社である住友ファーマ株式会社の売上収益及びコア営業利益と異なります。

(その他)

上記5セグメント以外に、電力・蒸気の供給、運送・倉庫業務等を行っております。前連結会計年度に放射性診断薬事業等を売却したことにより、売上収益は前年同期に比べ、283億円減少し226億円となり、コア営業利益は前連結会計年度に住友ベークライト株式会社が持分法適用会社から除外されたため、前年同期に比べ162億円減少し32億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ753億円減少し、3兆3,645億円となりました。現金及び現金同等物や、営業債権及びその他の債権が減少しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,805億円減少し、2兆1,849億円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末に比べ945億円減少し、1兆1,917億円となりました。

資本合計（非支配持分を含む）は、非支配持分やその他の資本の構成要素が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,052億円増加し、1兆1,796億円となりました。

親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べて2.3ポイント増加し、28.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2025年5月14日に公表した2026年3月期の通期連結業績予想を下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

2026年3月期通期連結業績予想の修正（2025年4月1日～2026年3月31日）

	売上収益	コア営業利益	営業利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	2,340,000	150,000	105,000	40,000	24.44
今回修正予想（B）	2,290,000	185,000	160,000	45,000	27.50
増減額（B－A）	△ 50,000	35,000	55,000	5,000	
増減率（％）	△ 2.1％	23.3％	52.4％	12.5％	
（ご参考）前期実績（2025年3月期）	2,606,281	140,519	193,033	38,591	23.59

※△は損失

修正の理由

2026年3月期通期連結業績につきましては、エッセンシャル&グリーンマテリアルズセグメントにおいて合成樹脂等の出荷が減少するため、売上収益は前回発表予想を下回る見通しであります。一方で住友ファーマセグメントにおいて北米での販売が引き続き好調と見込んでおります。これらの結果、コア営業利益、営業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益は前回発表予想を上回る見通しであります。なお、ペトロ・ラービグ社の一部株式売却について各段階損益に影響を織り込んでおります。詳細につきましては、当社が10月22日に公表いたしました「（開示事項の経過）持分法適用関連会社ペトロ・ラービグ社A種普通株式（注1）一部売却に伴う、連結決算における株式売却益および新たに引き受けるB種普通株式（注2）にかかる株式評価損の計上および個別決算における特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

（注）1 議決権のある普通株式で、今回のB種普通株式の発行によりA種普通株式と名称変更されました。

2 議決権がなく、配当金に関しては2028年以降、年ごとに異なる割合で一定の権利が付与されるなどの特徴があります。

(補足情報)

通期セグメント別業績予想

(単位: 百万円)

		2026年3月期 前回発表予想 (A)	2026年3月期 今回修正予想 (B)	増減額 (B - A)
アグロ&ライフ ソリューション	売上収益	530,000	530,000	-
	コア営業利益	55,000	55,000	-
ICT&モビリティ ソリューション	売上収益	580,000	550,000	△30,000
	コア営業利益	56,000	53,000	△3,000
アドバンストメディカル ソリューション	売上収益	60,000	60,000	-
	コア営業利益	4,000	4,000	-
エッセンシャル& グリーンマテリアルズ	売上収益	780,000	680,000	△100,000
	コア営業利益	△10,000	13,000	23,000
住友ファーマ	売上収益	350,000	420,000	70,000
	コア営業利益	59,000	100,000	41,000
その他 全社費用等	売上収益	40,000	50,000	10,000
	コア営業利益	△14,000	△40,000	△26,000
合計	売上収益	2,340,000	2,290,000	△50,000
	コア営業利益	150,000	185,000	35,000

※△は損失

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	209,838	161,209
営業債権及びその他の債権	593,836	581,477
その他の金融資産	45,015	55,154
棚卸資産	625,243	643,721
その他の流動資産	49,993	56,775
小計	1,523,925	1,498,336
売却目的で保有する資産	59,209	79,169
流動資産合計	1,583,134	1,577,505
非流動資産		
有形固定資産	759,266	764,399
のれん	257,811	257,782
無形資産	239,319	231,174
持分法で会計処理されている 投資	287,977	197,730
その他の金融資産	177,405	196,200
退職給付に係る資産	72,618	73,450
繰延税金資産	34,608	38,694
その他の非流動資産	27,646	27,564
非流動資産合計	1,856,650	1,786,993
資産合計	3,439,784	3,364,498

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	252,892	197,406
営業債務及びその他の債務	488,132	478,325
その他の金融負債	81,364	53,058
未払法人所得税等	10,627	10,474
引当金	89,711	90,224
その他の流動負債	109,360	103,141
小計	1,032,086	932,628
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	6,661	—
流動負債合計	1,038,747	932,628
非流動負債		
社債及び借入金	1,033,236	994,262
その他の金融負債	91,157	88,720
退職給付に係る負債	24,841	23,610
引当金	25,974	27,380
繰延税金負債	111,048	91,651
その他の非流動負債	40,366	26,605
非流動負債合計	1,326,622	1,252,228
負債合計	2,365,369	2,184,856
資本		
資本金	90,059	90,179
資本剰余金	—	120
利益剰余金	640,611	656,574
自己株式	△8,361	△8,362
その他の資本の構成要素	174,871	206,928
売却目的で保有する資産に関連する その他の包括利益	3,610	13,300
親会社の所有者に帰属する持分 合計	900,790	958,739
非支配持分	173,625	220,903
資本合計	1,074,415	1,179,642
負債及び資本合計	3,439,784	3,364,498

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	1,241,395	1,095,394
売上原価	△891,218	△749,314
売上総利益	350,177	346,080
販売費及び一般管理費	△300,290	△273,398
その他の営業収益	36,071	66,703
その他の営業費用	△17,643	△8,361
持分法による投資損益(△は損失)	52,934	△27,339
営業利益	121,249	103,685
金融収益	12,283	7,105
金融費用	△164,071	△22,892
税引前中間利益(△は損失)	△30,539	87,898
法人所得税費用	10,254	3,031
中間利益(△は損失)	△20,285	90,929
中間利益(△は損失)の帰属		
親会社の所有者	△6,527	39,699
非支配持分	△13,758	51,230
中間利益(△は損失)	△20,285	90,929
1 株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(△は損失)(円)	△3.99	24.26
希薄化後1株当たり中間利益(円)	—	24.25

要約中間連結包括利益計算書
中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益(△は損失)	△20,285	90,929
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	△21,477	17,850
確定給付制度の再測定	△105	249
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	1,764	1,766
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△19,818	19,865
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する負債性金融資産	△74	58
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△105	△114
在外営業活動体の換算差額	△38,124	12,564
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	7,974	△3,856
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△30,329	8,652
その他の包括利益合計	△50,147	28,517
中間包括利益	△70,432	119,446
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	△51,297	67,530
非支配持分	△19,135	51,916
中間包括利益	△70,432	119,446

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素	
					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2024年4月1日	89,938	237	578,175	△8,355	83,448	—
中間利益(△は損失)	—	—	△6,527	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△15,298	181
中間包括利益合計	—	—	△6,527	—	△15,298	181
新株の発行	120	120	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	—
自己株式の処分	—	△0	—	0	—	—
配当金	—	—	△4,908	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う 変動	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	△35	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	34,603	—	△34,422	△181
売却目的で保有する資産 に関連するその他の包括 利益への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	120	85	29,695	△3	△34,422	△181
2024年9月30日	90,059	322	601,343	△8,358	33,728	—

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			売却目的で 保有する 資産に 関連する その他の 包括利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計				
2024年4月1日	319	220,266	304,033	1,725	965,753	198,613	1,164,366
中間利益(△は損失)	—	—	—	—	△6,527	△13,758	△20,285
その他の包括利益	△98	△27,830	△43,045	△1,725	△44,770	△5,377	△50,147
中間包括利益合計	△98	△27,830	△43,045	△1,725	△51,297	△19,135	△70,432
新株の発行	—	—	—	—	240	—	240
自己株式の取得	—	—	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	—	—	△4,908	△2,797	△7,705
子会社の支配喪失に伴う 変動	—	—	—	—	—	28	28
非支配持分との取引	—	—	—	—	△35	35	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△34,603	—	—	—	—
売却目的で保有する資産 に関連するその他の包括 利益への振替	—	△150	△150	150	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△150	△34,753	150	△4,706	△2,734	△7,440
2024年9月30日	221	192,286	226,235	150	909,751	176,744	1,086,495

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素 その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2025年4月1日	90,059	—	640,611	△8,361	1,186	—
中間利益(△は損失)	—	—	39,699	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	17,351	268
中間包括利益合計	—	—	39,699	—	17,351	268
新株の発行	120	120	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	—
自己株式の処分	—	△0	—	0	—	—
配当金	—	—	△9,820	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う 変動	—	—	1,789	—	△1,611	△221
非支配持分との取引	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△15,705	—	15,752	△47
売却目的で保有する資産 に関連するその他の包括 利益への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	120	120	△23,736	△2	14,141	△268
2025年9月30日	90,179	120	656,574	△8,362	32,678	—

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			売却目的で 保有する 資産に 関連する その他の 包括利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計				
2025年4月1日	87	173,598	174,871	3,610	900,790	173,625	1,074,415
中間利益(△は損失)	—	—	—	—	39,699	51,230	90,929
その他の包括利益	△78	15,572	33,113	△5,282	27,831	686	28,517
中間包括利益合計	△78	15,572	33,113	△5,282	67,530	51,916	119,446
新株の発行	—	—	—	—	240	—	240
自己株式の取得	—	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	—	—	△9,820	△1,471	△11,291
子会社の支配喪失に伴う 変動	—	—	△1,832	43	—	△3,176	△3,176
非支配持分との取引	—	—	—	—	—	9	9
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	15,705	—	—	—	—
売却目的で保有する資産 に関連するその他の包括 利益への振替	—	△14,929	△14,929	14,929	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△14,929	△1,056	14,972	△9,582	△4,638	△14,220
2025年9月30日	9	174,241	206,928	13,300	958,739	220,903	1,179,642

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益 (△は損失)	△30,539	87,898
減価償却費及び償却費	66,812	59,974
減損損失	253	3,299
持分法による投資損益 (△は益)	△52,934	27,339
受取利息及び受取配当金	△9,140	△6,138
支払利息	14,682	15,628
事業構造改善費用	11,702	3,501
固定資産売却損益 (△は益)	△10,717	△211
営業債権の増減額 (△は増加)	60,218	27,447
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△28,612	△26,282
営業債務の増減額 (△は減少)	10,406	△2,048
前受収益の増減額 (△は減少)	△4,661	△9,380
引当金の増減額 (△は減少)	△1,207	3,349
その他	51,653	△106,556
小計	77,916	77,820
利息及び配当金の受取額	11,869	8,902
利息の支払額	△14,513	△14,147
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	2,157	△13,422
事業構造改善費用の支払額	△13,883	△1,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,546	57,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	△5,668	△11,279
固定資産の取得による支出	△75,298	△61,463
固定資産の売却による収入	13,705	2,082
子会社の売却による収入	4,079	55,705
投資の取得による支出	△2,062	△5,618
投資の売却及び償還による収入	143,509	7,339
その他	△3,843	△3,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,422	△16,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△65,479	△34,315
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△17,000	△37,000
長期借入れによる収入	72	6,461
長期借入金の返済による支出	△54,633	△28,232
社債の発行による収入	99,161	—
社債の償還による支出	△20,000	—
リース負債の返済による支出	△8,972	△8,693
配当金の支払額	△4,934	△9,841
非支配持分への配当金の支払額	△2,798	△1,471
その他	△801	△1,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,384	△114,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,877	2,941
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	54,707	△70,853
現金及び現金同等物の期首残高	217,449	209,838
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,200	22,224
現金及び現金同等物の中間期末残高	273,356	161,209

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「アグロ&ライフソリューション」、「ICT&モビリティソリューション」、「アドバンストメディカルソリューション」、「エッセンシャル&グリーンマテリアルズ」、「住友ファーマ」の5つを報告セグメントとしております。

なお、当社グループは前第3四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントに組み替えたものを開示しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
アグロ&ライフソリューション	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等
ICT&モビリティソリューション	光学製品、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル、高純度アルミニウム・アルミナ、化成品、添加剤、エンジニアリングプラスチック、電池部材等
アドバンストメディカルソリューション	高度化低分子医薬分野、医療用オリゴ核酸分野、再生・細胞医薬分野のCDMO（製法開発、製造受託）事業等
エッセンシャル&グリーンマテリアルズ	合成樹脂、合成繊維原料、各種工業薬品、メタアクリル、合成樹脂加工製品、普通アルミナ、合成ゴム等
住友ファーマ	低分子医薬品

2 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「要約中間連結財務諸表」において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの損益は、営業損益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業損益で表示しております。

セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約中間 連結 財務諸表 計上額
	アグロ& ライフ ソリューション	ICT& モビリティ ソリューション	アドバンス トメディカル ソリューション	エッセンシャル &グリーン マテリアルズ	住友ファーマ	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	225,004	307,460	26,750	450,932	180,400	1,190,546	50,849	—	1,241,395
セグメント間の 内部売上収益	830	2,018	5,016	2,823	47	10,734	34,406	△45,140	—
計	225,834	309,478	31,766	453,755	180,447	1,201,280	85,255	△45,140	1,241,395
セグメント利益 又は損失(△) (コア営業利益)	14,161	43,581	355	△34,759	3,040	26,378	19,412	△16,314	29,476

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、放射性診断薬、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△16,314百万円には、セグメント間取引消去26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△16,340百万円が含まれております。全社費用は、主に特定の報告セグメントに帰属させて管理していない全社共通研究費等であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注2)	調整額 (注3)	要約中間 連結 財務諸表 計上額
	アグロ& ライフ ソリューション	ICT& モビリティ ソリューション	アドバンス トメディカル ソリューション	エッセンシャル &グリーン マテリアルズ	住友ファーマ	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	212,971	283,482	21,142	329,144	226,071	1,072,810	22,584	—	1,095,394
セグメント間の 内部売上収益	504	1,453	6,391	2,432	1,051	11,831	24,772	△36,603	—
計	213,475	284,935	27,533	331,576	227,122	1,084,641	47,356	△36,603	1,095,394
セグメント利益 又は損失(△) (コア営業利益)	11,227	33,109	△1,380	△18,610	97,320	121,666	3,235	△16,185	108,716

(注) 1 「住友ファーマ」のセグメント利益(コア営業利益)97,320百万円は、事業譲渡に関連する利益49,544百万円を含んでおります。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、運送・倉庫業務等を含んでおります。前連結会計年度に放射性診断薬事業等を売却したことにより、売上収益は前年同期に比べ減少しております。

3 セグメント利益又は損失の調整額△16,185百万円には、セグメント間取引消去486百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△16,671百万円が含まれております。全社費用は、主に特定の報告セグメントに帰属させて管理していない全社共通研究費等であります。

セグメント損益から税引前中間損益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
セグメント利益	29,476	108,716
事業構造改善費用	△11,702	△3,501
減損損失	△253	△3,299
固定資産売却益	10,717	211
持分法による投資損益(非経常要因)	86,497	—
残存持分の公正価値測定による評価益	9,449	—
その他	△2,935	1,558
営業利益	121,249	103,685
金融収益	12,283	7,105
金融費用	△164,071	△22,892
税引前中間利益(△は損失)	△30,539	87,898

(注) 営業損益に含まれる持分法による投資損益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
持分法による投資損益	52,934	△27,339
うち、経常的な要因により発生した損益	△33,563	△27,339
うち、非経常的な要因により発生した損益	86,497	—

(重要な後発事象)

(当社におけるサウジアラビアン オイル カンパニーへのA種普通株式売却及びペトロ・ラービグ社が発行したB種普通株式引き受けの完了)

当社とサウジアラビアン オイル カンパニー(以下「サウジ・アラムコ社」という。)は、ペトロ・ラービグ社の財務構造を改善し、同社の再建プランを支援するため、2024年8月7日付で締結した株式売買契約に基づき、当社が保有するペトロ・ラービグ社株式(A種普通株式(注1))の内、持分約22.5%をサウジ・アラムコ社に売却すること(売却対価は1株当たり7サウジリヤル。総額約702百万米ドル)、当社が同株式売却で得た資金はペトロ・ラービグ社に全額を再拠出すること、及びサウジ・アラムコ社も当該資金と同額を同社に追加拠出することを決定しておりました。また、当社及びサウジ・アラムコ社は、当該資金拠出をペトロ・ラービグ社が新たに発行するB種普通株式(注2)を引き受ける手法により実施することに合意し、各々ペトロ・ラービグ社との間で2025年8月30日に新株引受契約を締結いたしました。

2025年10月8日に当社によるサウジ・アラムコ社へのA種普通株式売却が完了し、2025年10月21日に当社及びサウジ・アラムコ社はペトロ・ラービグ社が発行したB種普通株式を引き受けました。

これにより、当連結会計年度において、A種普通株式に係る売却益約500億円をその他の営業収益(コア営業利益)として計上する見込みであります。また、新たに引き受けたB種普通株式については、発行当初から数年間の配当猶予期間が設定されていることから、会計基準に基づく公正価値の測定を行った結果、支払対価との差額となる株式評価損約150億円を金融費用として計上する見込みであり、株式売却益と合算した純額は約350億円の利益となります。上記損益影響額については、現時点で入手可能な情報を基に見積っており、確定額ではありません。

なお、上記A種普通株式売却に伴い、当社のペトロ・ラービグ社に対する持分は37.5%から15%へ低下しますが、当社はペトロ・ラービグ社に対する取締役派遣、技術面及び財務面の支援を通じて重要な影響力を維持することから、ペトロ・ラービグ社は引き続き当社の持分法適用会社となります。

(注) 1 議決権のある普通株式で、今回のB種普通株式の発行によりA種普通株式と名称変更されました。

2 議決権がなく、配当金に関しては2028年以降、年ごとに異なる割合で一定の権利が付与されるなどの特徴があります。